

徳島経済レポート

No.387 2016.10.3

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は足踏みで推移

概況

最近の県内景況をみると、雇用環境が引き続き堅調を維持しているものの、鉱工業生産や公共投資の低調が続き、個人消費も精彩を欠く動きがみられるなど、景気は足踏みで推移している。

鉱工業生産（7月）をみると、季節調整済指数は104.5で前月に比べ5.6%低下、前年比（原指数）も11.2%低下した。季節調整済指数については、電気機械、窯業・土石製品、プラスチック製品などが前月を上回ったが、金属製品、食料品・飲料・飼料、はん用・生産用・業務用機械やウェイトの高い化学などが低下している。

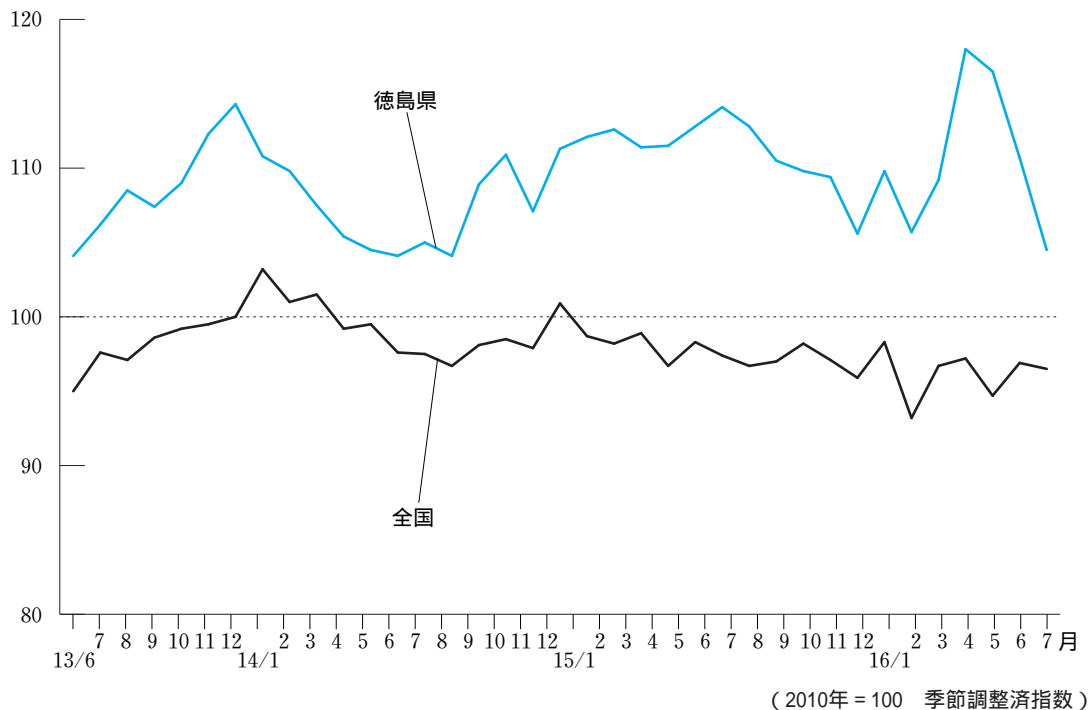
個人消費（8月）をみると、ショッピングセンターやドラッグストアの新規出店効果が引き続きみられ、飲料・アイス、実用衣料、薄型テレビ、ランドセルなどが堅調であったものの、ファッション衣料の低調が続き、魚や畜産品も低価格志向が強まっていることに加え、土・日の日数が前年より2日少なかったことや猛暑により客足が落ち込んだことなどを背景に、全体としては前年をやや下回って推移した。

旅行需要（8月）は、8/11が祝日となったことなどにより国内、海外旅行とも好調で、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回って推移した。乗用車販売（8月）は、登録車が前年よりやや増加したものの、軽自動車の減少が続いており、登録台数（含む軽）は1,672台で前年比2.6%減となった。新設住宅着工戸数（8月）は、持家、分譲が前年を上回ったものの、大幅な増勢を示していた貸家が減少したことから、総戸数は同7.0%減の388戸となった。

公共工事請負金額（8月）は、「国」が前年比13.2%減、「県」が同22.3%減、「市町村」が同3.1%減、「独立行政法人等」が同54.0%減となり、全体では同21.9%減の101億20百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（8月、季節調整済）は前月比0.02ポイント低下の1.34倍となった。常用雇用労働者指数（7月）は前年比0.6%上昇、所定外労働時間指数（製造業）は同4.1%上昇の一方、現金給与総額指数は同5.2%低下となった。

企業倒産（8月）は、件数は7件、負債総額は12億33百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（7月）

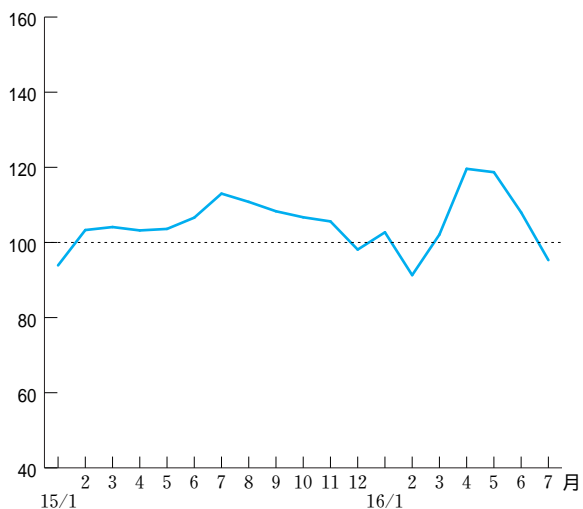
徳島県の7月（速報値）の鉱工業生産指数は、104.5（季節調整済）で前月比5.6%低下、原指数は106.7で前年比11.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、鉱業（18.7%増）、窯業・土石製品（15.3%増）、プラスチック製品（11.7%増）、電気機械（9.3%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（58.5%減）、食料品・飲料・飼料（17.7%減）、はん用・生産用・業務用機械（15.5%減）、化学（11.8%減）など。

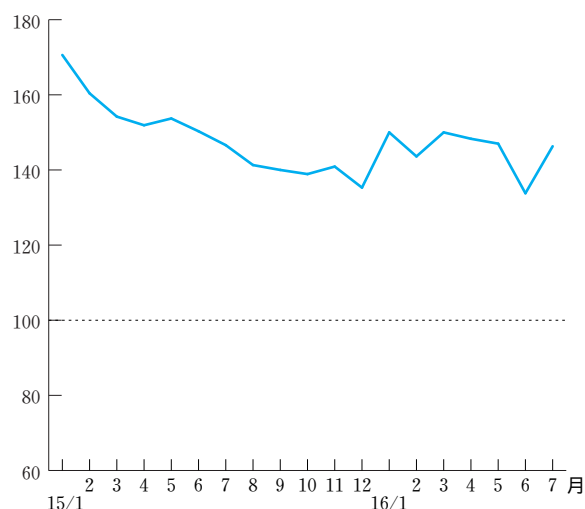
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、鉱業（17.3%増）、鉄鋼（14.8%増）、プラスチック製品（7.6%増）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（20.4%減）、輸送機械（20.1%減）、食料品・飲料・飼料（19.2%減）、化学（16.6%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

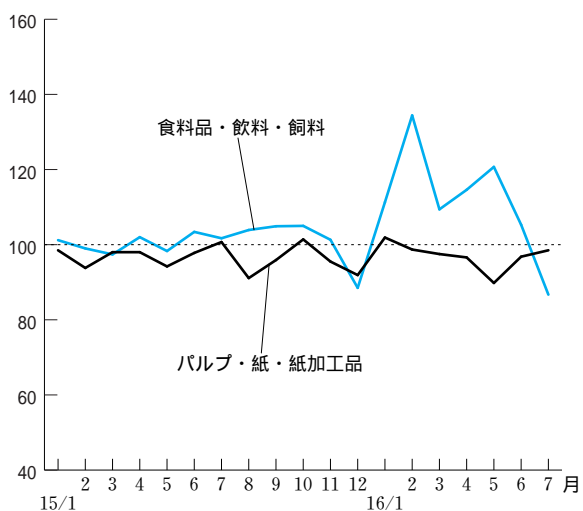
化学 (4,242.8)



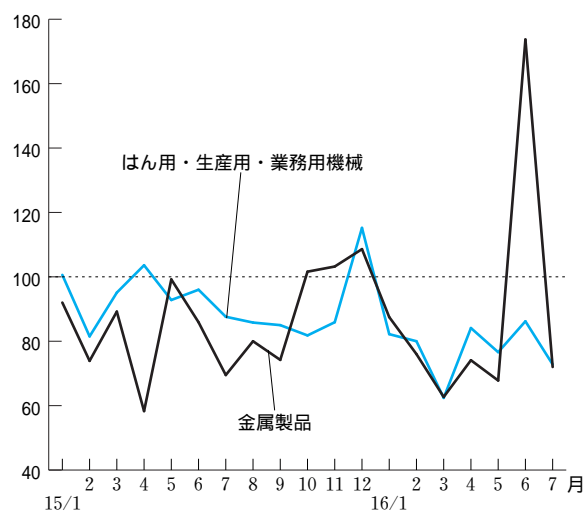
電気機械 (2,339.7)



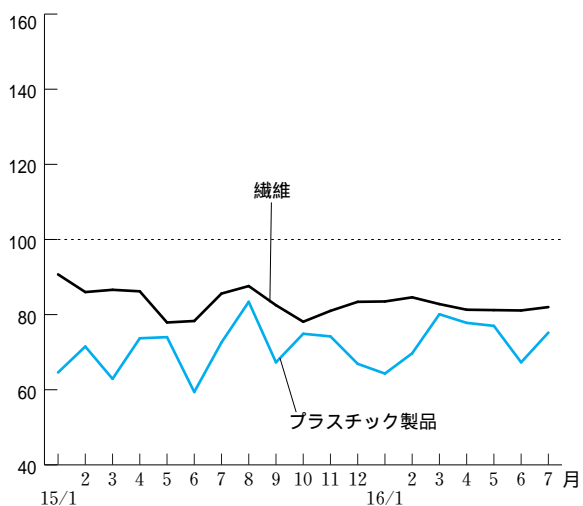
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



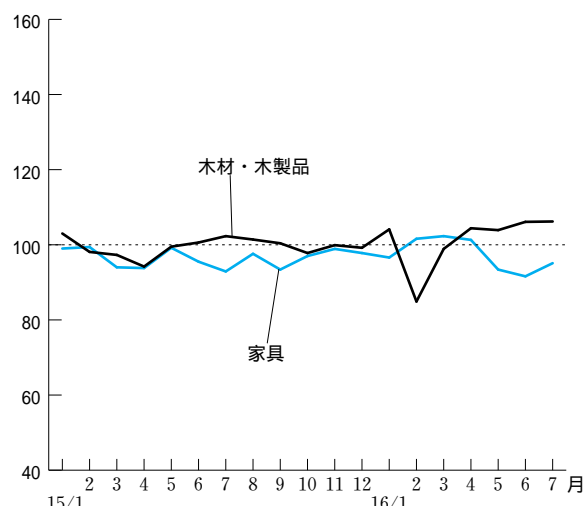
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

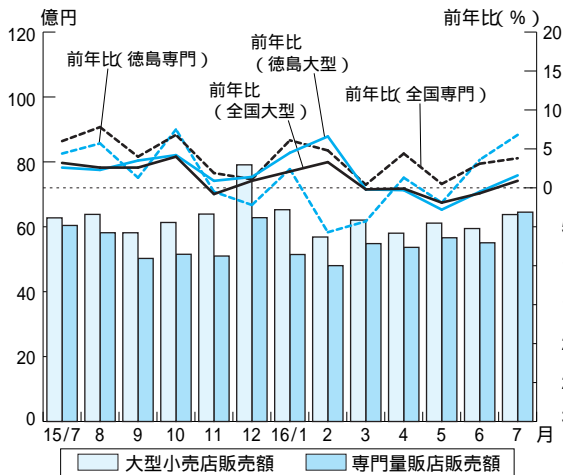


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



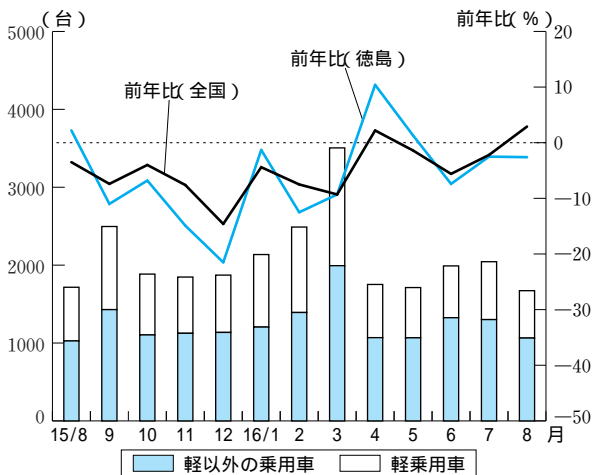
アクセサリ、ランドセル、夏用寝具などが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電はオリンピック効果で薄型テレビが堅調の反面、エアコンは猛暑の7月に需要が前倒しとなり8月は低調だった。またその他の白物家電も冷蔵庫を除いて低調に推移し、家電全体の売上げは前年を下回った。食料品は野菜や果物の相場安で販売額が落ち込んだほか、魚や畜産品も客数の減少や低価格志向の強まりで動きが鈍かった。一方、ビールや飲料、アイスなどは猛暑効果で堅調のほか、ショッピングセンターやドラッグストアの新規出店効果も引き続き見られ、売上げはほぼ前年並みで推移した。

旅行業

8月の旅行需要は、8/11が祝日となり休日が1日増えたこともあって国内旅行、海外旅行ともに好調で、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回って推移した。国内旅行は九州や沖縄、関西方面が堅調。一方の海外旅行は、テロ等の影響から比較的 안전한ハワイやグアム、台湾方面が人気となっている。

9月以降については、国内旅行が引き続き好調の反面、海外旅行は前年を大きく下回る低調な予約状況となっている。国内旅行は北海道や沖縄が人気のほか、九州方面の需要も引き続き持ち直している。一方海外旅行は、ハワイや台湾、東南アジア方面の人気が高いものの、引き続きテロ等の影響から慎重な姿勢が続いており、欧州や北米方面は伸び悩んでいる。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

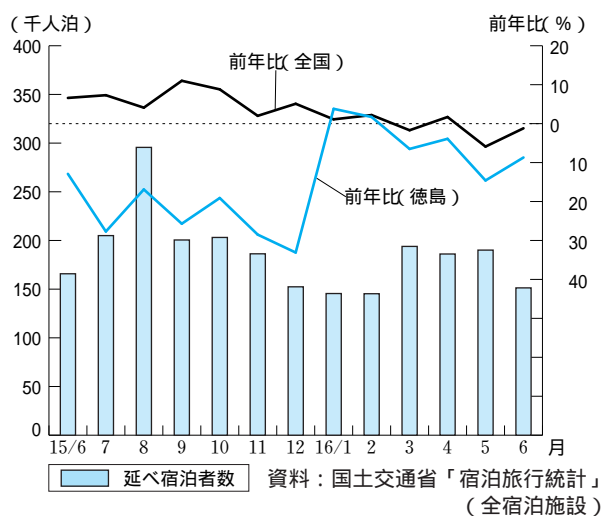
8月の小売商況は、土・日の日数が前年より1日ずつ少なかったことや、気温が平年よりかなり高く猛暑だった影響で客足が落ち込み、衣料品や家電、食料品などが低調な動きとなった。ショッピングセンターやドラッグストアの新規出店効果は引き続き見られるものの、全体としては前年をやや下回って推移した。なお8/11が祝日となり休日が1日増えたが、小売店へのプラス効果は限定的だったと見られる。

内訳をみると、衣料品は引き続き機能性肌着などの実用衣料が堅調ながら、残暑の影響から秋物衣料が不調だったほか、客数減で夏物セールも盛り上がりせず、売上げは前年を大幅に下回った。身の回り品・雑貨は化粧品やドラッグ、

8月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比2.6%減の1,672台となった。

内訳をみると、普通車は497台で前年比5.1%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は49台で同横ばい、大衆車(1500cc以下)は518台で同2.6%増となり、登録車合計は1,064台で同3.6%増となった。また、軽自動車は608台で同11.8%減であった。

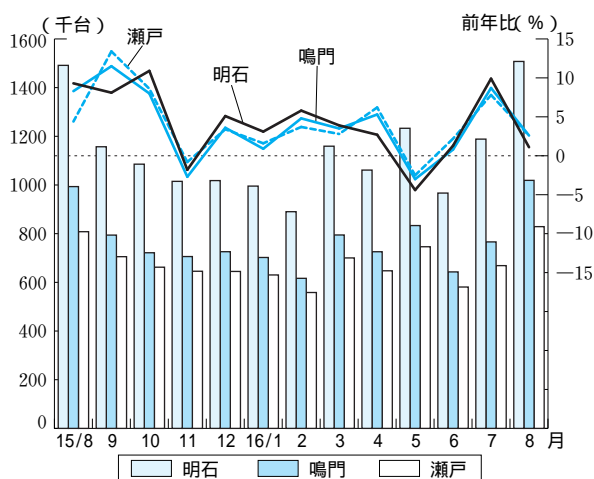
ホテル・旅館



8月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、大規模なスポーツ大会が長期間にわたり実施されたことに加え、大会等も多く開催され、全体の稼働率は前年を上回った。観光需要は、2016年が四国霊場を逆回りに巡礼する「逆打ち遍路」にあたるため、遅れていた徳島への入り込みが本格化してきており、堅調に推移している。宴会・飲食部門については、大会関連の需要があった一方、朝食等が振るわず、全体としては例年並み。

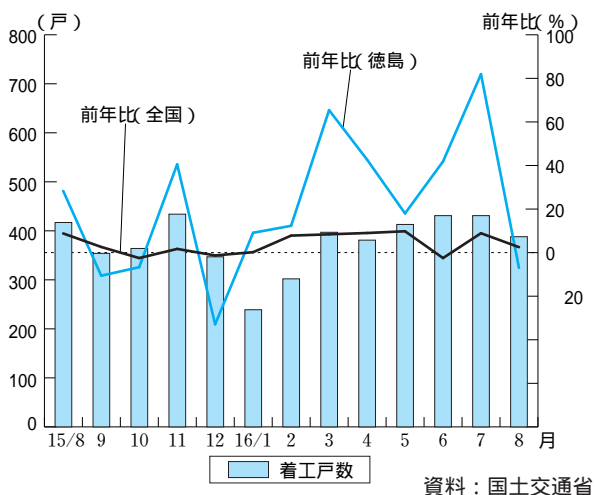
(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、6月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は151千人泊で、前年比8.7%減であった(全国平均は同1.2%減)。なお2016年1月～6月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,012千人泊で、前年比5.6%減(全国平均は同0.8%減)となった。)

本州四国連絡道路交通量



8月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.1%増、大鳴門橋は同2.6%増、瀬戸大橋は同2.6%増となった。(2016年4月～8月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.8%増、同2.7%増、同3.0%増)

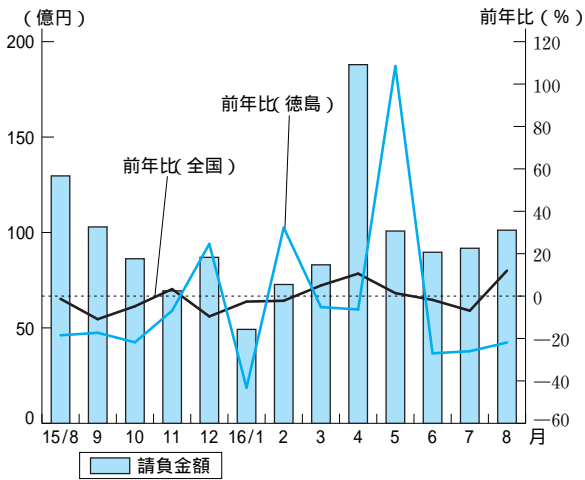
住宅投資



8月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比7.0%減の388戸となった。

利用関係別では、持家は前年比30.9%増の216戸、貸家は同45.4%減の130戸、分譲は同50.0%増の18戸であった。総床面積は37,777㎡で、同2.5%増加した。

公共工事



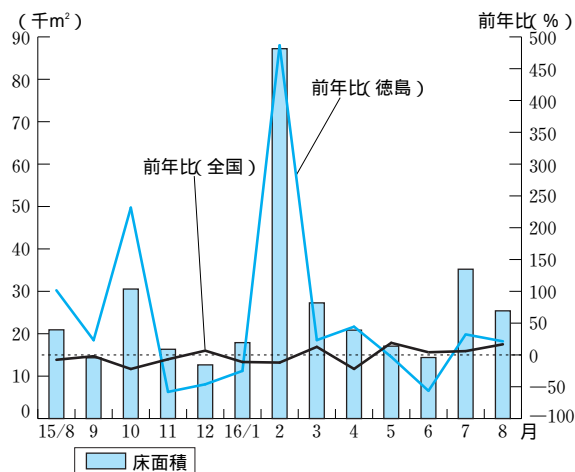
資料：西日本建設業保証(株)

8月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比3.6%減の345件、請負金額は同21.9%減の101億20百万円となった。

発注者別にみると、「県」は30億73百万円で前年比22.3%減、「市町村」は29億70百万円で同3.1%減、「国」は37億78百万円で同13.2%減、「独立行政法人等」が1億65百万円で同54.0%減となった。

（2016年4月～8月の件数累計は、前年比6.7%減、金額累計は同8.7%減）

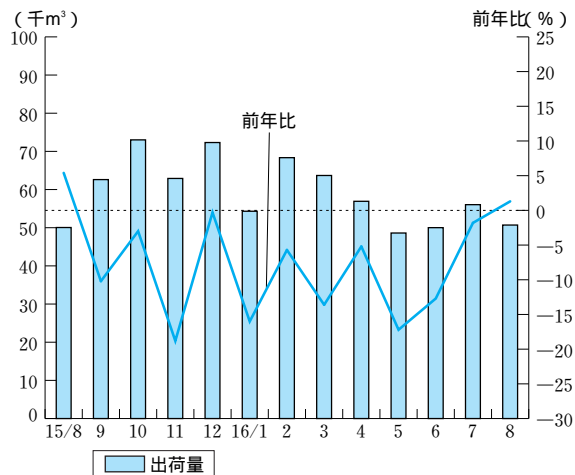
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

8月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比21.4%増の25,400㎡で、工事費予定額は同36.9%増の50億59百万円となった。

生コン出荷量



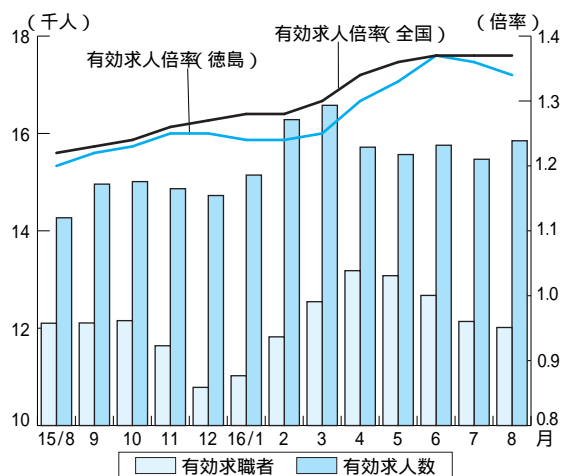
資料：徳島県生コンクリート工業組合

8月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は51千立方メートル、前年比1.3%増となった。

民需は18千立方メートルで前年比63.5%増、官公需は33千立方メートルで同15.6%減となっている。

（2016年4月～8月の出荷額累計は前年比7.4%減）

雇用関連（求人）



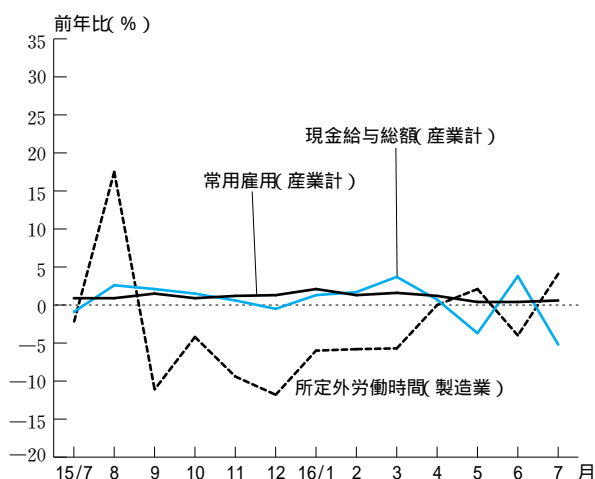
資料：徳島労働局

8月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.34倍で前月比0.02ポイント低下。原数値は、1.32倍で前年比0.14ポイント上昇。有効求職者数は12,014人で前年比0.7%減少、有効求人数は15,856人で同11.1%増加。

新規求人数（一般。パートを除く）は、3,453人で前年比15.0%増加した。パートの新規求人は、同16.9%増の2,509人であった。

内訳をみると、情報通信業、金融業、保険業、複合サービス事業が減少するなか、増加については、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等での伸びが目立っている。

雇用関連（勤労統計）

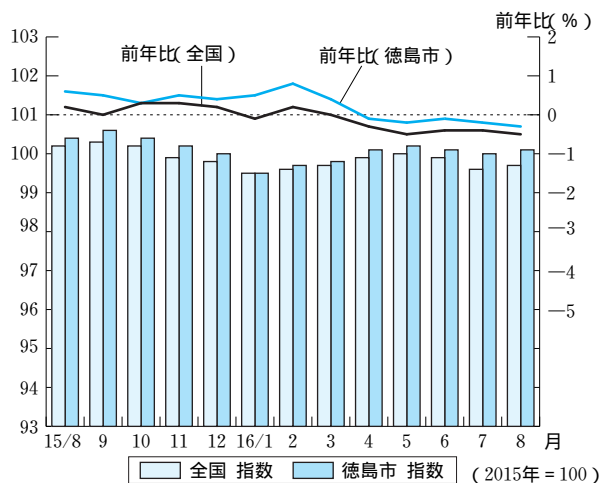


資料：徳島県統計戦略課

7月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用労働者指数（産業計）は100.8で前年比0.6%上昇、現金給与総額指数（産業計）は119.8で同5.2%低下、所定外労働時間指数（製造業）は121.6で同4.1%上昇となった。

（指数：2010年=100）

消費者物価指数（徳島市）



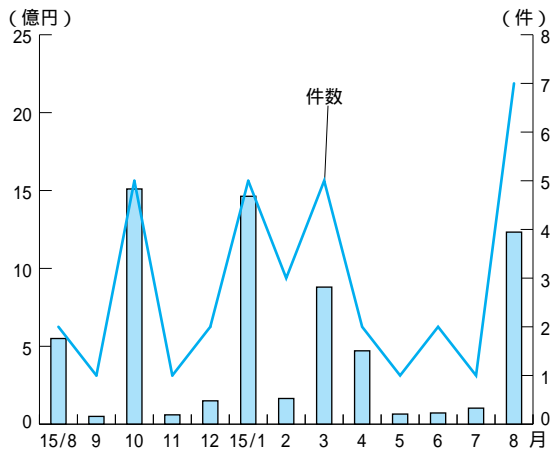
資料：総務省

8月の消費者物価指数は、100.1で前年比0.3%低下（前月比0.1%上昇）、生鮮食品を除く総合は100.1で前年比0.2%低下（前月比0.1%上昇）であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、光熱・水道（3.3%）、交通・通信（2.6%）など。一方、上昇した費目は、被服及び履物（1.7%）、保健医療（1.3%）、諸雑費（1.0%）などでの伸びが目立っている。

（指数：2015年=100）

企業倒産

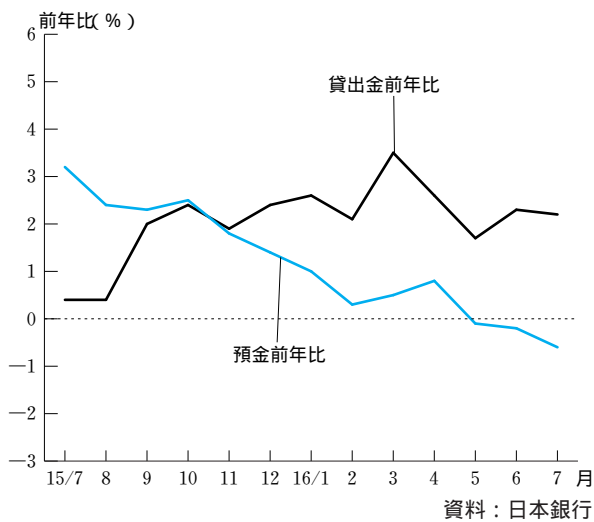


資料：東京商工リサーチ

8月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、7件で負債総額は12億33百万円であった。業種別では、建設業、サービス業が各2件、その他が3件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、7件で負債総額は10億40百万円であった。

金融



資料：日本銀行

7月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.2%増となり、13ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（6月末1.647% 7月末1.638%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.6%減となり、3ヵ月連続で前年を下回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2011年	103.2	3.2	83.4	16.6	99.5	0.5	122.0	22.0	95.9	4.1	100.7	0.7	99.9	0.1
2012年	106.2	2.9	76.3	8.5	92.7	6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	17.3	91.1	8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	0.6	135.8	2.0	100.2	1.1	71.5	14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	8.1	74.0	3.5	94.9	2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	5.2	147.7	1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2015. 5	111.5	3.0	99.2	31.7	92.8	11.6	153.7	1.9	103.6	13.3	74.0	6.1	94.2	5.2
6	112.8	10.2	85.9	32.2	96.0	9.8	150.3	6.1	106.6	22.7	59.4	24.9	97.8	8.8
7	114.1	9.7	69.5	0.9	87.6	18.6	146.6	1.9	113.0	33.3	72.6	8.5	100.7	31.8
8	112.8	9.2	80.0	8.6	85.8	8.5	141.3	7.5	110.8	28.5	83.4	20.9	91.1	3.9
9	110.5	0.7	74.2	19.0	85.0	10.2	140.0	14.0	108.3	22.6	67.3	10.7	95.9	7.0
10	109.8	1.3	101.6	8.0	81.8	21.1	138.9	12.7	106.7	14.0	74.9	3.5	101.4	11.6
11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	12.8	140.9	9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	0.6
2016. 1	109.8	2.9	87.5	9.1	82.2	20.0	150.0	14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	6.6	91.3	8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	2.9	62.7	33.0	62.4	32.9	150.0	4.4	102.1	2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	20.6	148.3	5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	3.2
5	116.5	6.2	67.8	28.5	76.6	15.7	147.0	1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	2.9
6	110.7	1.8	173.7	102.1	86.2	10.1	133.8	11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	1.1
7	104.5	11.2	72.0	5.5	72.8	20.4	146.3	5.4	95.3	16.6	75.2	7.6	98.5	5.7
8														
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数							百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品			百万円	%	家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	%
	前年比		前年比		前年比					前年比	前年比	前年比	
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	%	%	%	%	%		
2011年	101.4	1.4	103.2	3.2	96.6	3.4	64,686	0.6					
2012年	88.1	13.1	98.5	4.6	93.3	3.4	67,491	4.3					
2013年	79.7	9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3					
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	1.7	72,748	6.4					
2015年	100.6	8.8	100.6	8.8	99.3	0.4	74,793	2.8					
2015. 5	77.9	14.8	98.3	12.6	99.5	3.0	6,290	7.1	21.8	14.0	5.9		
6	78.3	6.9	103.4	2.1	100.6	3.0	5,975	0.6	11.8	6.4	2.7		
7	85.6	2.7	101.7	6.8	102.3	5.7	6,275	2.6	0.1	8.2	1.7		
8	87.6	11.6	103.9	4.4	101.4	6.6	6,382	2.3	4.1	7.1	2.4		
9	82.5	11.3	104.9	11.4	100.4	4.0	5,816	3.5	3.7	2.8	1.6		
10	78.1	11.9	105.0	14.2	97.8	0.5	6,133	4.2	5.6	8.1	5.5		
11	81.0	7.3	101.3	5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	5.3	3.7	4.4		
12	83.4	1.6	88.5	16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	9.0	2.7	2.7		
2016. 1	83.5	9.4	111.3	7.1	104.1	0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4		
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	10.0	5,685	6.7	7.1	7.7	1.3		
3	82.8	5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	0.2	15.8	2.7	1.5		
4	81.3	7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	0.3	7.7	4.6	5.1		
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	2.8	9.0	3.9	4.3		
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	0.5	8.9	2.6	0.6		
7	82.0	7.3	86.7	19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2		
8													
資料出所	徳島県統計戦略課							四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
2011年	13,407	24.8	9,904	16.0	3,375	11.7	0.8	22.3	355,812	3,896	110,236	9.4
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	0.3	14,763	9.3	4,023	10.9	24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	11.0
2015年	14,802	6.7	11,408	22.7	3,802	5.5	0.1	12.4	369,116	3,797	117,601	7.2
2015. 5	959	3.7	731	22.8	350	31.1	14.0	85.5	33,523	202	4,833	55.0
6	1,191	4.0	957	17.9	304	5.6	12.0	3.4	29,405	312	12,282	3.0
7	1,290	7.7	806	25.2	237	28.6	1.9	34.0	24,372	338	12,401	21.7
8	1,027	17.4	689	14.3	417	28.3	2.5	52.6	36,857	358	12,965	18.5
9	1,429	1.9	1,067	20.8	354	10.6	9.9	9.8	33,853	369	10,292	17.3
10	1,104	1.0	781	13.9	364	6.7	9.1	26.9	36,488	402	8,623	21.8
11	1,125	1.4	722	31.9	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	6.9
12	1,136	9.9	736	45.6	347	32.9	22.5	43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016. 1	1,205	2.0	931	5.3	239	9.1	5.0	41.3	24,347	231	4,922	43.2
2	1,392	7.6	1,097	17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	5.2
4	1,069	20.9	683	2.8	381	42.7	5.4	180.6	34,174	324	18,795	6.3
5	1,067	11.3	645	11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	27.0
7	1,301	0.9	743	7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	26.0
8	1,064	3.6	608	11.8	388	7.0	30.9	45.4	37,777	345	10,120	21.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
2011年	99.8	0.2	304,065	8.8	15,189	4.4	13,757	17.1	0.91	0.17	100.8	0.8
2012年	99.5	0.4	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	0.8	0.89	0.02	98.2	2.6
2013年	99.4	0.1	318,106	9.2	14,547	5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	0.3
2014年	102.4	3.0	351,696	10.6	13,462	7.5	14,652	1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2015年	103.3	0.9	309,604	12.0	12,255	9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	99.7	1.1
2015. 5	100.5	0.7	292,530	3.2	13,410	11.8	13,806	10.1	1.15	0.02	99.8	0.8
6	100.2	0.6	291,823	0.9	13,044	11.2	13,771	5.3	1.17	0.07	100.0	1.0
7	100.2	0.6	275,836	12.3	12,583	11.2	14,074	2.3	1.19	0.10	100.2	0.9
8	100.4	0.6	282,974	12.9	12,102	9.0	14,268	0.9	1.20	0.10	100.1	0.9
9	100.6	0.5	283,123	13.5	12,107	10.5	14,959	1.7	1.22	0.15	100.3	1.5
10	100.4	0.3	315,141	15.6	12,155	9.0	15,011	3.9	1.23	0.15	99.9	0.9
11	100.2	0.5	341,365	6.8	11,639	8.3	14,865	6.0	1.25	0.18	100.3	1.2
12	100.0	0.4	312,594	28.3	10,784	7.5	14,725	7.2	1.25	0.19	100.1	1.3
2016. 1	99.5	0.5	290,168	15.2	11,023	7.7	15,145	5.8	1.24	0.17	100.2	2.1
2	99.7	0.8	282,589	13.5	11,822	3.7	16,284	10.8	1.24	0.18	100.0	1.3
3	99.8	0.4	326,171	1.9	12,544	4.1	16,578	9.2	1.25	0.16	100.1	1.6
4	100.1	0.1	259,950	18.4	13,181	4.8	15,718	10.0	1.30	0.16	101.0	1.2
5	100.2	0.2	305,785	4.5	13,078	2.5	15,567	12.8	1.33	0.16	100.2	0.4
6	100.1	0.1	312,205	7.0	12,673	2.8	15,758	14.4	1.37	0.18	100.4	0.4
7	100.0	0.2	396,531	43.8	12,138	3.5	15,470	9.9	1.36	0.15	100.8	0.6
8	100.1	0.3	313,688	10.9	12,014	0.7	15,856	11.1	1.34	0.14		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	前年比 %
2011年	96.4	3.6	99.7	0.3	1,963.5		8,340	3.1	0.7	1.6	2.075
2012年	106.9	10.9	103.9	4.2	1,820.0	7.3	8,480	1.7	2.1	1.8	1.988
2013年	105.8	1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	118.7	1.3	105.1	0.2	2,314.9	19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2015. 5	114.4	0.2	92.3	6.3	222.6	10.3	859	3.5	3.0	0.0	1.754
6	120.8	3.3	136.4	3.9	165.6	12.9	638	0.4	3.1	0.0	1.748
7	116.8	2.3	126.4	0.9	205.0	27.7	705	0.5	3.2	0.4	1.739
8	116.0	17.5	91.7	2.6	295.6	16.9	993	8.3	2.4	0.4	1.732
9	112.0	11.1	88.1	2.1	200.5	25.7	794	11.5	2.3	2.0	1.716
10	116.0	4.2	87.6	1.5	203.1	19.1	722	8.0	2.5	2.4	1.715
11	119.2	9.4	94.2	0.6	186.3	28.5	706	2.7	1.8	1.9	1.714
12	118.4	11.8	190.3	0.5	152.4	33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016. 1	112.8	6.0	88.8	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	116.0	5.8	88.7	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	119.2	5.7	92.3	3.7	193.9	6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	120.8	0.0	91.4	0.7	186.1	3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	116.8	2.1	88.9	3.7	190.1	14.6	833	3.0	0.1	1.7	1.660
6	116.0	4.0	141.6	3.8	151.3	8.7	643	0.8	0.2	2.3	1.647
7	121.6	4.1	119.8	5.2			766	8.7	0.6	2.2	1.638
8							1,019	2.6			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(未残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2011年	472	532,876	0.9	647	759	0.9	46	7,811	18.5	410	4,155	7.9
2012年	440	502,359	5.7	464	474	37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	31.1
2013年	413	492,734	1.9	550	831	75.2	33	6,683	42.6	299	2,537	11.4
2014年	383	412,182	16.3	314	271	67.4	42	4,797	28.2	262	1,900	25.1
2015年	356	368,609	10.6	178	156	42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	8.3
2015. 5	24	23,350	16.0	9	1	92.4	6	1,455	1,064.0	14	87	31.0
6	35	38,894	4.6	27	40	101.2	4	301	85.8	6	37	88.7
7	31	33,917	10.3	13	8	48.1	4	874	291.9	26	316	176.0
8	29	29,922	17.6	5	4	2.4	2	550	525.0	23	205	33.5
9	28	29,073	31.0	6	2	70.5	1	50	68.6	23	256	32.1
10	24	21,601	30.3	5	3	8.9	5	1,510	978.6	14	235	265.8
11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	35.3	12	10	75.1	2	150	13.6	17	99	40.8
2016. 1	27	28,046	11.0	6	3	89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	34.1	3	165	96.7	5	21	93.0
3	30	30,531	24.6	15	6	80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	23.4	2	1	98.1	2	72	76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	35.7	10	8	10.7	1	103	88.2	16	147	53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	60.5
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 8月

県内

- 1日 四国総合通信局のまとめによると、県内の16年3月末時点のケーブルテレビ世帯普及率は89.8%で5年連続全国1位。加入世帯数は29万7,235世帯で、15年3月末時点より4,849世帯増加。
- 2日 リクルートライフスタイル(東京)が実施した15年度の宿泊旅行調査によると、徳島県は「おもてなし満足度」で前年度12位から4ランクアップの8位。
- 5日 徳島経済研究所主催の「徳島IoTフォーラム2016」が開催され、大学や企業の関係者ら約200人が参加。中小企業の多い徳島からIoTを活用した新たなビジネスを発信していくことが狙い。
- 〃 徳島地方最低賃金審議会は、県内全事業所に適用する最低賃金を、現行から21円増の時給716円とするよう徳島労働局長に答申。新しい県最低賃金は10月1日から適用予定。
- 9日 県立博物館は、勝浦町にある白亜紀前期(約1億3千万年前)の地層から、国内最古級となる竜脚類の草食恐竜ティタノサウルス形類の歯の化石が見つかったと発表。四国で恐竜化石が発見されるのは22年ぶり2例目。
- 12日 16年の徳島市の阿波踊り(徳島市観光協会、徳島新聞社主催)が開幕。期間中(12~15日)の入出は昨年比横ばいの123万人(阿波おどり実行委員調べ)。同期間中の観光施設21カ所の入出は20万5,627人で、昨年比11.3%増加(徳島県調べ)。入出が前年を上回るのは3年連続で、過去5年では最多。
- 18日 第31回夏季オリンピック・リオデジャネイロ大会の第14日に行われたバドミントン女子ダブルスの決勝で、藍住町出身の松友選手と、高橋選手のペアが金メダルを獲得。バドミントンでの金は日本勢で史上初。松友選手は徳島県関係としては3人目の金メダリスト。
- 〃 徳島経済研究所がまとめた県内企業の16年夏季ボーナス支給動向調査によると、平均支給額は41万800円で、前年同期比5.5%増加。支給額が前年を上回るのは7年連続。特に非製造業の伸びが大きく、全体を牽引するかたち。
- 22日 徳島市の遠藤市長は、就任後初めて政策的な経費を含めた17億4,469万円の16年度一般会計補正予算案を発表。補正後の累計額は前年同期比0.8%減の958億6,810万円。子育て支援策に重点的に配分。

国内・海外

- 3日 第3次安倍再改造内閣が発足。閣僚19人中8人が初入閣。副大臣25人と政務官27人の人事も決定し、徳島県関係では、三木亨参院議員が財務政務官に就任。
- 4日 厚生労働省のまとめによると、全国の児童相談所が15年度に対応した児童虐待の件数は、前年度比16%増の10万3,260件(速報値)で過去最多を更新。集計を始めた1990年度以降、25年連続の増加で、初めて10万件を突破。
- 8日 人事院は、国家公務員の扶養手当を見直し、月額1万3千円の配偶者手当を18年度に半減するよう国会と内閣に勧告。子ども手当を増額し、扶養手当の総額は維持。
- 〃 天皇陛下は、生前退位への思いをビデオメッセージで表明。共同通信の電話世論調査によると、85.7%が容認していることが判明。
- 10日 農林水産省は16年上半年(1~6月)の農林水産物と食品の輸出額が前年同期比2.1%増の3,622億円となり、上半期の統計を始めた05年以降最高を更新したと発表。伸び率をみると前年の24.9%増から大きく鈍化。輸出先は香港が全体の約4分の1を占め、次いで米国、台湾、中国、韓国の順。
- 12日 四国電力は、愛媛県伊方町の伊方原発3号機を再稼働。原子力規制委員会の新規規制基準に適合した原発では、鹿児島県の九州電力川内1、2号機、福井県の関西電力高浜3、4号機に次ぎ5基目。
- 16日 日銀がマイナス金利政策を導入してから半年が経過。国際市場では長期金利がマイナスで推移し、住宅ローン金利も過去最低水準に低下したが、貸出の大幅拡大にはつながらず、消費の低迷は続く。
- 21日 リオデジャネイロ五輪が閉幕し、日本は金12を含め史上最多の計41個のメダルを獲得。金メダルの国別ランキングでは6位に躍進。4年後の東京五輪では金メダル数3位をめざす。
- 25日 政府は、文化庁の全面的移転に向けて来年度京都に「地域文化創生本部」を設置する計画の概要を明示。「選考移転」の位置付けで、文化庁や京都府の職員ら約30人態勢で発足。